

# 市民ネットワーク・ふなばし

みやけ けいこ

## 三宅桂子の議会報告

e-mail:siminnet.funabashi@ninus.ocn.ne.jp  
http://funabashinet.jp

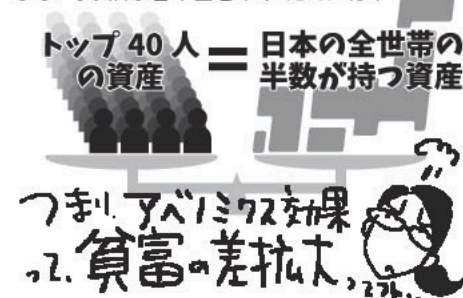
2017年5月発行 第22号



### contents

*平成29年第1回定例会より	P1~3
●いのちを守る行政とは	
●少数派の人権を大切に～LGBTの相談窓口設置を	
*「まちづくり懇談会」に思うこと	P2
*マイナンバーは誰のため?	P2~3
*三宅桂子の視察報告	P2~3
市内 埋蔵文化財視察	P3
*市民連合～衆議院選挙に向けて次々と発足	P4
*イベント予告・お知らせ	P4

2013年からのアベノミクス効果で、日本の長者番付のトップ40人の資産額は15兆9260億円と、ちょうど2倍に増え、過去最高に! 15兆9260億円になるまで資産の少ない世帯から積み上げると、その数は日本全世界の52.5%!



第二回定例会は6月18日の市長選後の予定です

### いのちを守る行政とは

平成29年第1回定例会は6月に選挙を控えた市長の市政執行方針の提案と議案質疑が行われました。党派、市民社会ネットワークでは、市長の4年間を総括する質問を行いました。二元代表制の中、選挙で選ばれた市長と議員は、任期終了時にはその都度、任期中に市民のためにどう働いたかの振り返りが必要です。

船橋市では数年前、第4子の妊娠で思いがけず双子に恵まれながら子どもを道連れにして自ら命を絶ってしまうという事件がありました。

市は保護者が子育てに精一杯努力している大変な状況を把握し、母子保健の視点での支援は行っていました。しかし、生活全般のサポートができず、結果的に大切な命を救えませんでした。新聞報道の後、SNSで個人情報や拡散されるなどの二次被害を受けたご遺族の心労は想像を絶するものがありました。

また、老々介護の末、認知症の家族の命を奪ってしまう事件も起きています。裁判長は、「ほぼ独力で被害者の介護を担い、愛情と責任

感を持って世話していた」と介護者の苦勞に言及したと報道されていました。

この2件に共通しているのは、どちらも「できる限り自力で頑張っていた」ということです。遺族や加害者を生み出さない社会にしていく責任を負うのは、最も身近な行政である船橋市のはずです。

市では平成27年に健康福祉局の中に健康・高齢部を設け、高齢者福祉で連携できる体制を整えました。一方、子育て支援に関しては、不足している保育所、保育士の確保で手いっぱい、各所管を越えて連携できるような体制が整っていません。母子保健で関わるのは保健所ですが、子育て全般となると子育て支援部が所管になります。学童期になれば教育委員会も加わる必要があるでしょう。少なくとも市の行政機関内では、情報を共有して連携できる体制を整えることを求めました。